



GROWTH

2023年3月22日

各位

会社名 株式会社アルファクス・フード・システム  
代表者名 代表取締役社長 藤井由実子  
(コード番号：3814 東証グロース)  
問合わせ先 常務執行役員 菊本健司  
電話番号 0836-39-5151  
U R L <https://www.afs.co.jp/>

## パートナーテック株式会社との業務提携に関するお知らせ

当社は、2023年3月22日開催の取締役会において世界的IT機器提供メーカーであるQisda Corpの中核であるビジネスソリューショングループであるパートナーテック株式会社(本社:台湾新北市、総経理 王保銓 以下「パートナー社」という)との間で、飲食店向けのあらゆる機器の当社への供給や、当社の強みである同業界向けソフトウェアの共同開発において、業務提携を行うこと(以下「本提携」という)を決議し、本日付でパートナー社との間で合意に達しましたのでお知らせいたします。

### 記

#### 1. 本提携の理由

当社は、「食文化の発展に情報システムで貢献する」ことを事業ポリシーとして、外食業界に特化した基幹業務システムのASP/クラウドによる提供から、あらゆる業態に対応でき、すでに技術特許取得済みの、総合基幹業務システムである「飲食店経営管理システム(R)」、拡張機能「自動発注システム」、飲食店店舗にて利用するPC-POSシステム、オーダーエントリーシステム(当社製品名:オーダーショット)の自社企画のシステム機器の開発・販売及び周辺サービスの提供までをワンストップで行っております。

一方、パートナー社は、Qisda Corpの中核グループとして、全流通業界向けに、多岐にわたるソリューションIT機器を全世界で提供しており、日本市場においての提携先を探しておりました。

現在、世界的半導体不足を背景に、各システム機器の調達不足が深刻化しているため、当社においても、前事業年度に大きな業績へのダメージが発生いたしました。今後このようなことがないように、Qisda Corpの世界的自社半導体生産能力と流通IT機器に特化しているパートナー社と業務提携することで、全ITシステム機器の安定確保により一層努めてまいります。

また、当社がすでに技術特許を取得している「飲食店経営管理システム(R)」の拡張機能である「自動発注システム」の今後の世界展開において、すでに世界に拠点があり、世界有数の飲食店企業をユーザーに持つQisda Corpグループ拠点からの支援を受けられることは、当社にとって絶大なメリットがあります。

パートナー社にとっても世界の既存ITシステム機器提供ユーザーに、当社の「自動発注システム」を提供できることは、他社への差別化が図れるメリットがあります。

#### 2. 本提携の内容

外食業界における全ITシステム機器提供を安定的に拡大のため、相互に営業協力を行います。

当社がASPによる基幹業務サービスを提供している店舗数はおよそ7,000店舗、「飲食店経営管理システム(R)」の累計販売店舗数は、18,000店舗となっております。

現在世界的な半導体不足によるITシステム機器の安定供給が問題の中、その生産能力を世界最大級に保持しているQisda Corpグループ企業であるパートナー社と業務提携することで、国内の販売はもとより、世界展開においても、当社の強みが生かせるものと確信しております。

### 3. 本提携先の概要

(1) 名 称	パートナーテック株式会社	
(2) 所 在 地	台湾新北市新店區 23145, Baoqiao Road, 233-1 10F.	
(3) 代表者の役職・氏名	総経理 王 保鏘	
(4) 資 本 金	7 億 5 千萬元 (TWD) (日本円で約 33 億円)	
(5) 設 立 年 月 日	1990 年	
(6) 主 な 事 業 内 容	全流通業界向け、POS システム、モバイル POS、テイクアウト POS、各種情報端末、ディスプレイシステム、デジタルサイネージ、kiosk 端末などの開発・製造・販売・メンテナンス	
(7) 大株主及び持株比率	Qisda Corp 68.23%	
(8) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	記載すべき資本関係はありません
	人的関係	記載すべき人的関係はありません
	取引関係	記載すべき取引はありません
	関連当事者への該当状況	当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

※本件は任意開示となり、当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態については、先方の要請により非開示といたします。

### 4. 日程

取締役会決議日	2023年3月22日
業務提携契約締結日	2023年3月22日
事業開始日	2023年3月23日

### 5. 今後の見通し

本提携が当社業績に与える影響は現時点では軽微ではございますが、将来にわたり当社業績向上に資する業務提携と考えております。今後、業績に重大な影響を与えることが明らかになった場合は、速やかに開示いたします。

以 上